

第2回 双葉町復興推進委員会 議事概要

■日 時 : 平成25年11月18日(月) 午前10時00分～12時00分

■場 所 : 双葉町いわき事務所 2階大会議室

■出席者 : 別紙座席表のとおり

■議事概要

1. 開会

2. 町長あいさつ

3. 議 事

(1) 町民のきずな・コミュニティの維持・発展について

資料2に基づき、事務局より説明後、質疑。

委員の主な意見は以下のとおり。

- 町民が交流する行政区の総会等の参加費・会場費等を行政に補助をしてほしい。町民に対して参加の呼びかけにもつながる。
- 町民から、帰還時期の明確化と早期の除染実施の要望がある。
- 自治会への加入促進については、役場が主体となって実施してほしい。できれば自治会の定例会に町の担当者が同席してほしい。
- 運営している自治会について NPO 化の話もあったが、運営に不安がある。全てを自治会に任せるのではなく、町も一緒に活動してほしい。
- 他町では電話帳の仕組みの前例があるため、参考にしてほしい。
- タブレットは「たんすのこやし」になるという意見もあるが、提供方法に問題がある。ただ単に物だけを配布するのではなくて、使用方法についての指導もサービスとしてセットで実施することが重要だ。
- 「町民の交流の機会の確保」については、既に震災から2年8か月以上経っているので、強制的に自治会に加入させるのではなく、町としていかに魅力的なきずなの確保や交流機会の確保を目指すかといったことに主眼を置いた方がよい。
- 情報端末関係については、行政は、例えば光ケーブル導入代金の助成など、ネット通信環境のフォローを併せて行うべきだ。高齢者への情報提供については、町の広報紙をテレビで見られるよう DVD 化して配布してはどうか。
- 避難先で「税金も払っていないのになぜ同じ行政サービスを受けるのか」という話をよく聞く。双葉町が避難先の住民に正しい理解をしてもらうためのアナウンスを行った方がよい。
- 町からの助成金だけで「ダルマ市」を運営することは難しいので、増額をお願いしたい。わかりやすい広報紙を発行すれば来場者の増加につな

がる。

- イベントを開催しても、参加者が2～3人で中止になってしまった。対策をとってほしい。県外の避難者も参加できるように広報し、様々な情報を提供してほしい。バスツアーについては、利便性を重視したコース設定をしてほしい。
- 空いている仮設住宅については、避難住民へ一時貸出を行ってほしい。そのような対策をしてもらえれば、県内に足を運ぶ機会も増えると思う。また、高速道路の無料化・借り上げ住宅制度の延長を引き続き実施してほしい。
- 双葉町外拠点を早く形にしてほしい。
- ワークショップへは、参加者を個別に誘うことが大切だ。
- 商業施設はコミュニティ形成には有効であるが、商売であるため簡単に出店することは難しい。
- 「復興公営住宅の整備に合わせて個別協議」とあるが、その内容が知りたい。できれば、白河にも復興公営住宅を建設してほしい。
- 白河のイベントにおける、他地域からの参加者の受け入れ状況は大変良好である。他地域からも自由に白河に来てほしい。
- 「いわき市の歴史探訪の会」のバスツアーでは真のコミュニティの場が形成できた。同郷の人が集まる場所に進んで足を運ぼうとする、その気持ちは、本当のコミュニティ維持だと思う。自治会の活動だけでは限界もある。行政も行事の企画に関わってほしい。
- 「仮設集会所・きずなカフェの設置」「借上げ自治会の集会所」とあるが、現状、自分の家を購入して仮設を出ていく人もおり、「仮設」「借上げ」に対する個人の受け止め方に変化がある。そのような現状や将来を踏まえて集会所を確保してほしい。
- 「県内・県外の交流拠点の設置」については、特に県外について、関東圏・関西圏等のグループを組成し活動を行ったらどうか。その際には各地の福島県事務所を活用することはできないのか。
- 自治会組織となると、どうしても「縛りが強いもの」という意識がある。「同窓会支部」程度のゆるいまとまりを企画して、場所と機会を提供することから始めたらよいのではないか。
- 同窓会は重要である。町の思い出を形成・継承するための素地になる。同時に同窓会の様子を、町の広報でも報告しアピールすることが、行政にもプラスとなる。そのためには、キーパーソンを育てることが必要である。例えば、役場の若手中堅のスタッフや住民にファシリテーターの訓練を積んでもらい、皆が集まる場でなかなか話に加わることができな

- い人に声をかける水先案内人の役割を担ってもらうことも考えられる。
- 2,3人しか出席しない小規模な会でも深く交わることができたら成功である。小さな会の支援も重要である。集まりに定期性をもたせて、細く長く続けることが大事である。
 - 双葉町ならではの味や名産品の復活を望む声を聞く。イベント時にこれらの商品を販売するほか、例えば仮設でカフェが併設された「双葉ショップ」を作り交流を図ることも考えられる。
 - 双葉町で暮らしていた時の事を物語る品々等を集めて「双葉町のアーカイブ」を作ることができるのではないか。被災体験を音声で残し、その記録については、個人の財産としてではなく、みんなの財産として蓄え、記録していくということが非常に重要である。
 - 震災直後の記録が警戒区域で立ち入りができなかったため、欠落していることがわかり、残念な思いをしている。
 - 「ダルマ市」という伝統文化を消さない、絶やさない、ということで考え、若い人に頑張ってもらい続けてほしい。
 - きずなを強めるために「両竹通信」を月1回発行している。個人で特筆すべき趣味等があっても地域内では案外知られていないので、そのような人を紹介してきずなを保っていきたい。
 - どの町村も子供の数が減ってきている。年月が経つにつれ、元の場所に戻りたいというモチベーションが失われることがネックである。きずなの維持のために郷土文化の継承は、確かな価値を持つ。学校再開に向けて、何かの能力を身につけることと、双葉町文化の継承に力をいれたい。
 - 子どもたちのネットワークをつくるべきである。ITは、子どもの方が強い。
 - メリットが無いと集まらないので、中身の充実が必要である。一般的に「非公式組織」の力が大きい。そういった組織を町側が認定・紹介する方が効率的ではないか。
 - 失敗を恐れて行動しないことはマイナスなので、やってみたら良い。
 - 最近、民間事業者がコンビニエンスストアに集会所を併設する、という事業を始めた。このような形態をモデル事業として行政が支援することもあり得るのではないか。民間の活力を利用することは重要である。
 - 時間経過とともに地域も変化している。その中で分散した方々の連携をどのように図るか、ということで、行政の役割が変わってくる。
 - 電話帳が無くても、人が集うことが出来る方法をこれから模索しなくてはならない。
 - 足を簡単に運べるようなエリアが一番大事である。昔からのきずな、若

い人のきずなも大事である。

- サロン活動の参加者が求める活動の中身、参加者の気持ちなどが、全て変わってきている。これからは新たな視点で考えないと、求められているニーズに合わない。

以上

第2回双葉町復興推進委員会座席表

(敬称略)

1 日時 平成25年11月18日(月)

10:00~12:00

2 場所 双葉町いわき事務所 2階大会議室

高野	間野	伊藤
陽子	博	哲雄

駒田 義誌	事務局 (復興推進課)	町長 伊澤 史朗	齊藤 六郎
山本 一弥		副町長 半澤 浩司	菅本 洋
鈴木 健一		教育長 半谷 淳	
相楽 定徳	事務局 (復興推進課)	総務課長 武内 裕美	福田 英子
橋本 靖治		秘書広報課長 平岩 邦弘	岡村 隆夫
西牧 孝幸		税務課長 舶来 丈夫	小畑 明美
伊藤 壽紹	事務局	産業建設課長 大橋 利一	中谷 博子
橋本 憲一		住民生活課長 渡邊 勇	松本 浩一
(財)電源地域振興センター 客員研究員 中村 元則		生活支援課長 原田 榮	山本 真理子
(財)電源地域振興センター	事務局	健康福祉課長 大住 宗重	岡田 常雄
(株)アルテップ		教育総務課長 今泉 祐一	川原 光義
(財)ふくしま市町村支援機構			高田 秀文

芥川 一則	復興庁 佐藤 弘之 企画官
大月 敏雄	福島復興局 高橋 直人 次長
長林 久夫	福島復興局 須田 亨 参事官補佐
岩本 千夏	福島復興局 いわき支所 芳賀 克男 所長 福島復興局 いわき支所 鈴木 誠 次長
木藤 喜幸	福島復興局 いわき支所 横山 大輔 参事官補佐 福島復興局 いわき支所 鈴木 政伸 事務補助員
相楽 比呂紀	福島県 生活拠点課 皆川 雅光 副課長兼主任主査
福田 一治	福島県 避難地域復興課 生出 千秋 主任主査
小川 貴永	福島県 避難地域復興課 小椋 貴博 主事
谷 充	福島県 生活拠点課 駐在員 熊坂 雅彦 副課長